【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第52期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社　シャルレ
【英訳名】	CHARLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　林　勝哉
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島中町七丁目７番１号
【電話番号】	0120-01-4860（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役　千本松　重雄
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島中町七丁目７番１号
【電話番号】	078-302-7338
【事務連絡者氏名】	取締役　千本松　重雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 中間連結会計期間	第52期 中間連結会計期間	第51期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（百万円）	6,131	5,996	12,932
経常損失（△）	（百万円）	△491	△191	△1,049
親会社株主に帰属する中間（当期）純損失（△）	（百万円）	△379	△195	△3,544
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	△376	△204	△3,504
純資産額	（百万円）	16,330	12,670	13,023
総資産額	（百万円）	19,943	16,314	16,947
１株当たり中間（当期）純損失（△）	（円）	△24.44	△13.13	△231.22
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	81.5	77.3	76.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△496	430	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,635	△457	△3,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△147	△427	△129
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	4,413	2,638	3,081

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
２　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益につきましては、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度まで２期連続して営業損失を計上しており、現時点において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループの当中間連結会計期間において、営業損失2億29百万円（前年同中間期は営業損失5億15百万円）となっております。

継続企業の前提にかかる重要な疑義を解消するための対応策として、前連結会計年度より検討を重ねてきた収益改善策の取り組みについては、対応策の範囲を拡大し、以下の７項目について積極的に取り組んでまいります。

１．商品ポートフォリオの見直しと原価低減
　①高付加価値、高粗利商品のシェア拡大
　②調達方法や開発手法の見直し
２．販売手法や需要予測の改善
　①販売方法変更等による在庫ロス低減
　②需要予測手法の見直しによる改善
　③長期在庫や仕入数の抑制
３．販売組織の拡大
　①新たなインセンティブ制度の導入
　②営業支援体制の再構築
４．販促プロモーションの強化
　①若年層に向けた通販サイトの刷新やSNSの強化
　②訪販活動促進につながる販促ツールの見直し
５．業務見直しによる生産効率向上
　①業務の統廃合とアウトソーシングの活用
　②業務AI導入による社内業務の効率化
　③組織、人員体制の効率化
６．システム費の削減
　①業務改革による既存システムの削減
７．資本効率の向上
　①運転資本（仕入高・在庫高）の改善

加えて、資金面においては、2026年９月末日における現金及び預金の残高は40億14百万円あり、十分な手元資金があり、自己資本比率は77.3%であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が緩やかに持ち直すなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、自然災害による影響や中東情勢を巡る不安定な国際情勢等により景気の下振れリスクが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社グループ関連業界においても、物価上昇の長期化を背景とした消費者の生活防衛意識や節約志向の高まり等により、消費者の購買行動に慎重さが見られるなど、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、2035年３月期をゴールとした長期ビジョン「Charle Group Vision 2035」の３年目を迎え、グループ経営戦略方針に基づき、ビジョンの実現に向けてグループ中期経営計画（2024年４月から2029年３月）を積極的に推進してまいりました。

しかしながら、レディースインナー事業においては、販売員の高齢化による営業活動量の減少にともない新規顧客の獲得が進まず、衣料品類の既存定番商品の売上規模が年々減少していることや、原価高騰や、販売不振に起因する棚卸資産評価損の増加などにより、当社の収益構造は悪化しております。

当社としては、それらの状況に歯止めをかけるため、レディースインナー事業の収益構造を改善することが最優先課題と判断し、前事業年度より推進しております収益改善策の範囲を拡大し、集中的に実行していくことを決定いたしました。

つきましては、現行の中期経営計画の基本方針であるシャルレ事業の事業構造改革やグループシナジーの最大化、資本コスト経営による資本効率向上などの戦略は引き続き推進してまいりますが、現状を打破するためのさらなる成長戦略を加え、現行の中期経営計画を見直すことといたしました。今後、検討を進めてまいりますが、詳細については、決定次第、発表をさせていただきます。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（レディースインナー事業）

品目別売上高	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減率 （%）
衣料品類（百万円）	3,938	3,277	△16.8
化粧品類（百万円）	948	988	4.2
健康食品類（百万円）	509	536	5.2
その他（百万円）	257	256	△0.2
合計（百万円）	5,653	5,059	△10.5

商品面におきましては、衣料品類の既存定番商品について、前年６月に価格改定を実施したことによる駆け込み需要が一時的に発生し、前年同中間期の売上高が高くなっていたことなどから、前年を大幅に下回る結果となりました。

化粧品類については、既存定番商品の売上が前年を下回りましたが、ハイラインの「オーラマージュ」シリーズから数量限定のお得なセット商品を発売したことにより、売上高は前年を上回る結果となりました。

健康食品類については、前年に発売した美容と健康維持をテーマとした「ルミオーラ」の販売状況は引き続き好調に推移しました。加えて８月に数量限定商品として口腔ケア商品「オクチーネ」を発売し好評を得たことから、売上高は前年を上回りました。

営業施策面におきましては、定番商品の販促強化や新規ビジネスメンバー育成促進を目的とした施策を実施してまいりました。また７月に、特約店を対象にした「全国特約店セミナー・特約店年間アワード」を開催し、参加特約店の意欲喚起につながりました。

以上の結果、売上高としては、衣料品類の売上高が大きく下回ったことが影響し、当中間連結会計期間の売上高は50億59百万円（前年同中間期比10.5%減）となりました。費用面では、前年に固定資産の減損損失の発生により減価償却費が大幅に減少したことや、販売促進費などの抑制により、大きく減少しましたが、セグメント損失は78百万円（前年同中間期はセグメント損失3億75百万円）となりました。

（スポーツウェア事業）

ヘルスケア類は、機能性を付加した関連製品（A.A.TH®・A.A.TH Medical ®繊維製品）の販売状況が引き続き好調に推移しており、売上高に貢献しました。

スノーウェア類は、耐切創機能を備え、国際スキー連盟の新基準を満たした防刃アンダーウェアの販売状況が好調に推移いたしました。オールシーズン類は、高年齢層への体幹サポートシリーズ（肚力®シリーズ）の新規取引先獲得に向け、積極的な営業活動に努めました。

販売促進活動として小売店主催の販売イベントを全国86箇所で開催したほか、早期受注会を全国11箇所で開催し、いずれも受注率は堅調に推移いたしました。また、シャルレ事業とのシナジー創出に向けた製品開発への取り組みを継続して実施いたしました。

以上のことから、スポーツウェア事業は前年は３か月間のみの業績であったこともあり、売上高は7億37百万円（同167.2%増。セグメント間の内部取引を含む）となりましたが、当セグメントで取り扱う製品は季節性が高く、下期に売上が集中するという傾向を有していることから、売上自体は好調に推移したものの、セグメント損失は1億2百万円（前年同中間期はセグメント損失23百万円）となりました。

（ファインバブル事業）

家電量販店での売上対策として、商社主催の家電量販店向け展示会に参加し、販路拡大に取り組みました。また、引き続きシャワーヘッド製品における販売機会の拡大及び販売スペースの確保を目的として家電量販店向け製品の提案を進めるなど、積極的な営業活動に努めました。ECチャネルの販売拡大及び認知度向上につきましては、デジタル広告の制作や美容インフルエンサー向け展示会への出展など、販売促進活動に取り組みました。

ホテルの客室への導入、美容室顧客向けシャワーヘッドのOEM案件を継続的に受注したことにより、売上高に貢献しました。また、既存製品の認知度を高めるために、新聞や雑誌などの各種メディア掲載につながる広報活動にも努めました。

以上のような取り組みを実施いたしましたが、シャワーヘッド製品の市場は、知名度やブランド力のある美容家電メーカーの新製品の投入などにより、市場間競争はより一層激しさを増しており、廉価版製品から高機能製品まで幅広い製品が展開されるなど厳しい競争環境が続いており、売上高は1億81百万円（同11.4%減。セグメント間の内部取引を含む）となりました。販売費及び一般管理費を抑制したものの、セグメント損失は17百万円（前年同中間期はセグメント損失82百万円）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は59億96百万円（同2.2%減）、営業損失は2億29百万円（前年同中間期は営業損失5億15百万円）、経常損失は1億91百万円（前年同中間期は経常損失4億91百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は1億95百万円（前年同中間期は親会社株主に帰属する中間純損失3億79百万円）となりました。

②財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金の減少8億39百万円、売掛金の減少6億26百万円、有価証券の増加99百万円、原材料及び貯蔵品の減少1億1百万円、無形固定資産の増加4億65百万円、投資有価証券の増加1億6百万円等により、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少し、163億14百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加1億44百万円、短期借入金の減少2億円、未払金の減少1億62百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億80百万円減少し、36億43百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億19百万円、親会社株主に帰属する中間純損失1億95百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少し、126億70百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は77.3%（前連結会計年度末は76.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億42百万円減少し、26億38百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億30百万円の収入となりました（前中間連結会計期間は4億96百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前中間純損失1億99百万円、売上債権の減少6億34百万円、仕入債務の増加1億44百万円、未払金の減少1億77百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億57百万円の支出となりました（同26億35百万円の支出）。主な要因は、定期預金の減少3億97百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入5億3百万円、無形固定資産の取得による支出5億46百万円、投資有価証券の取得による支出7億円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億27百万円の支出となりました（同1億47百万円の支出）。主な要因は、短期借入金の返済による減少2億円、配当金の支払額1億19百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、中期経営計画（2024年４月から2029年３月）については、現状の業績悪化の状況を踏まえ、業績回復を目的とした収益改善策を優先的に実行するとともに、現行の中期経営計画は見直すこととといたしました。

なお、中期経営計画見直しに関する詳細については、決定次第、改めて発表をさせていただきます。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,086,250	16,086,250	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	16,086,250	16,086,250	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	16,086	―	100	―	4,897

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
林　雅晴	兵庫県西宮市	1,508	10.18
有限会社Ｇ＆Ｌ	兵庫県西宮市鷲林寺南町６番６号	1,272	8.58
有限会社Ｌａｍ’ｓ	兵庫県西宮市高座町１３番６号	956	6.45
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	849	5.73
林　勝哉	兵庫県芦屋市	843	5.69
瀬崎　五葉	東京都渋谷区	834	5.63
林　充孝	東京都渋谷区	834	5.63
林　宏子	兵庫県西宮市	737	4.98
林　直樹	神戸市東灘区	458	3.09
林　達哉	兵庫県西宮市	291	1.96
計	－	8,586	57.92

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,260,900	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　14,814,100	148,141	－
単元未満株式	普通株式　11,250	－	－
発行済株式総数	16,086,250	－	－
総株主の議決権	－	148,141	－

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数１個が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目７番１号	1,260,900	－	1,260,900	7.84
計	－	1,260,900	－	1,260,900	7.84

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

（1）新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
取締役	有地　邦彦	1965年２月11日生	1987年 4月　大和紡績㈱ （現ダイワボウホールディングス㈱）　入社 2007年 4月　ダイワボウノイ㈱ 衣料販売部長 2010年 6月　同社 取締役 2011年 6月　同社 常務取締役（2016年6月退任） 2016年 6月　ダイワボウホールディングス㈱ 経営企画室長 2017年 6月　同社 執行役員 兼 経営企画室長 2018年 6月　同社 取締役常務執行役員 2020年 4月　同社 代表取締役 専務取締役（2021年6月退任） 2021年 4月　大和紡績㈱ 代表取締役社長 2025年 6月　同社 会長（2026年6月退任） 2026年 4月　当社 顧問 2026年 6月　当社 取締役（現任）	(注)	3	2026年６月23日

（注）2026年６月23日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

（2）退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	高畑　則雄	2026年６月23日
取締役	石岡　弘幸	2026年６月23日

（3）異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性6名　女性1名（役員のうち女性の比率14.3%）

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,854	4,014
受取手形	24	16
売掛金	884	257
有価証券	1,194	1,294
商品及び製品	3,585	3,553
仕掛品	35	115
原材料及び貯蔵品	693	592
その他	296	328
貸倒引当金	△17	△8
流動資産合計	11,551	10,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	838	854
機械装置及び運搬具（純額）	11	48
工具、器具及び備品（純額）	13	101
土地	859	859
リース資産（純額）	0	0
建設仮勘定	20	0
有形固定資産合計	1,743	1,863
無形固定資産	51	516
投資その他の資産		
投資有価証券	2,214	2,320
繰延税金資産	32	54
退職給付に係る資産	1,252	1,275
その他	123	142
貸倒引当金	△22	△25
投資その他の資産合計	3,600	3,767
固定資産合計	5,395	6,148
資産合計	16,947	16,314

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573	717
短期借入金	350	150
１年内返済予定の長期借入金	64	57
１年内償還予定の社債	10	110
リース債務	71	71
未払金	856	693
未払法人税等	52	5
契約負債	88	226
賞与引当金	91	97
移転損失引当金	29	28
その他	242	148
流動負債合計	2,430	2,306
固定負債		
社債	105	―
長期借入金	159	129
リース債務	253	217
長期未払金	144	122
契約負債	191	187
繰延税金負債	434	455
退職給付に係る負債	164	168
役員退職慰労引当金	23	6
その他	16	48
固定負債合計	1,492	1,337
負債合計	3,923	3,643
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	8,398	8,398
利益剰余金	4,914	4,599
自己株式	△474	△504
株主資本合計	12,937	12,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△58	△58
退職給付に係る調整累計額	79	72
その他の包括利益累計額合計	21	14
非支配株主持分	65	63
純資産合計	13,023	12,670
負債純資産合計	16,947	16,314

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	6,131	5,996
売上原価	3,623	3,496
売上総利益	2,507	2,500
販売費及び一般管理費	※1 3,023	※1 2,729
営業損失（△）	△515	△229
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	27
為替差益	2	12
貸倒引当金戻入額	0	―
雑収入	6	7
営業外収益合計	27	46
営業外費用		
支払利息	2	7
雑損失	1	1
営業外費用合計	3	8
経常損失（△）	△491	△191
特別利益		
負ののれん発生益	111	―
特別利益合計	111	―
特別損失		
固定資産除却損	0	0
倉庫閉鎖損失	―	※2 8
特別損失合計	0	8
税金等調整前中間純損失（△）	△380	△199
法人税、住民税及び事業税	8	4
法人税等調整額	△9	△6
法人税等合計	△0	△2
中間純損失（△）	△379	△197
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△0	△2
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△379	△195

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△379	△197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	0
退職給付に係る調整額	△9	△7
その他の包括利益合計	3	△6
中間包括利益	△376	△204
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△376	△202
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△1

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△380	△199
減価償却費及びその他の償却費	237	80
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	―	△16
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2	6
倉庫閉鎖損失	―	8
負ののれん発生益	△111	―
固定資産除却損	0	0
受取利息及び受取配当金	△18	△27
為替差損益（△は益）	―	△12
売上債権の増減額（△は増加）	70	634
棚卸資産の増減額（△は増加）	△563	53
仕入債務の増減額（△は減少）	108	144
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△39	△30
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3	2
未払金の増減額（△は減少）	△98	△177
契約負債の増減額（△は減少）	38	134
未払又は未収消費税等の増減額	132	△39
その他	132	△110
小計	△498	448
利息及び配当金の受取額	15	24
法人税等の支払額	△10	△35
その他	△2	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	△496	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△500	397
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	―	503
有形固定資産の取得による支出	△84	△43
無形固定資産の取得による支出	△78	△546
投資有価証券の取得による支出	△800	△700
長期前払費用の取得による支出	△6	△68
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,170	―
その他	5	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,635	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100	△200
長期借入金の返済による支出	△18	△37
社債の償還による支出	―	△5
配当金の支払額	△124	△119
自己株式の取得による支出	△100	△30
リース債務の返済による支出	△3	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147	△427
現金及び現金同等物に係る換算差額	―	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,279	△442
現金及び現金同等物の期首残高	7,692	3,081
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,413	※ 2,638

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与及び手当	652百万円	670百万円
販売促進費	527	430
荷造及び発送費	376	343
賞与引当金繰入額	89	99
退職給付費用	14	26

※２　倉庫閉鎖損失

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の物流委託倉庫の１拠点化に係る原状回復工事において、追加費用が発生したことにより計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,685百万円	4,014百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,272	△1,376
現金及び現金同等物	4,413	2,638

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月18日 定時株主総会	普通株式	124	8	2025年３月31日	2025年６月19日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日 定時株主総会	普通株式	119	8	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	レディースインナー事業	スポーツウェア事業	ファインバブル事業	計				
売上高								
衣料品類	3,938	275	－	4,214	－	4,214	－	4,214
化粧品類	948	－	－	948	－	948	－	948
健康食品類	509	－	－	509	－	509	－	509
その他	257	－	184	441	－	441	－	441
顧客との契約から生じる収益	5,653	275	184	6,114	－	6,114	－	6,114
その他の収益	－	－	－	－	17	17	－	17
外部顧客への売上高	5,653	275	184	6,114	17	6,131	－	6,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	20	20	－	20	△20	－
計	5,653	275	204	6,134	17	6,152	△20	6,131
セグメント利益又は損失（△）	△375	△23	△82	△481	8	△472	△42	△515

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」であります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△42百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにともない、報告セグメントとして「スポーツウェア事業」を追加しております。

報告セグメントに「スポーツウェア事業」を追加したことにともない、従来の「レディースインナー等販売事業」を「レディースインナー事業」に、「ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業」を「ファインバブル事業」にセグメント名称を変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。また、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（重要な負ののれん発生益）

当中間連結会計期間において、オンヨネ株式会社を連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益1億11百万円を計上しております。当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	レディースインナー事業	スポーツウェア事業	ファインバブル事業	計				
売上高								
衣料品類	3,277	734	－	4,012	－	4,012	－	4,012
化粧品類	988	－	－	988	－	988	－	988
健康食品類	536	－	－	536	－	536	－	536
その他	256	－	181	438	4	442	－	442
顧客との契約から生じる収益	5,059	734	181	5,976	4	5,980	－	5,980
その他の収益	－	－	－	－	16	16	－	16
外部顧客への売上高	5,059	734	181	5,976	20	5,996	－	5,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2	△0	2	－	2	△2	－
計	5,059	737	181	5,978	20	5,999	△2	5,996
セグメント損失（△）	△78	△102	△17	△198	△3	△201	△27	△229

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産賃貸事業」等であります。

２　セグメント損失の調整額△27百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△27百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
１株当たり中間純損失	24.44円	13.13円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純損失（百万円）	379	195
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（百万円）	379	195
普通株式の期中平均株式数（千株）	15,518	14,882

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（希望退職者の募集）

当社は、2026年10月29日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を決議いたしました。

１．希望退職者募集の理由

当社は、2024年10月29日に発表いたしました中期経営計画（2024年４月～2029年３月）に基づき、シャルレ事業の業績回復や資本コスト経営の実現に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、同日リリースいたしました「収益改善策の取り組み並びに中期経営計画見直しに関するお知らせ」の通り、新規顧客の獲得以上に高齢化による離反顧客が増加し、販売員の売上低迷がより顕著化すると共に、原価高騰や在庫評価減による当社のコスト構造が悪化するなど当社を取り巻く事業環境はより一層厳しさを増しております。
この様な環境のもと、今後も継続する厳しい経営環境に対応するため、抜本的な事業構造改革と共に人員構成の是正を行うことで利益体質の強化を実行することが急務と考え、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。

２．希望退職者募集の概要

（１）対象者　：2027年３月31日時点で、以下の要件を満たし、会社が認めた者
・「50歳から60歳」且つ「社員勤続年数10年以上」の社員
・「60歳から63歳」の再雇用嘱託社員
（２）募集人数：25名程度
（３）募集期間：2026年11月９日から2026年11月18日まで
（４）退職日　：2027年３月31日（予定）
（５）優遇措置：会社都合による所定の退職金に加え特別加算金を支給する。
また、希望者には再就職支援サービスを提供する。

３．特別損失の計上及び今後の見通し

希望退職者の募集にともない発生する特別加算金及び再就職支援に係る費用は2027年３月期の特別損失として4億26百万円を見込んでおります。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

株式会社シャルレ

取締役会　御中

海　南　監　査　法　人

大　阪　事　務　所

指定社員 業務執行社員　公認会計士　坂　東　和　宏

指定社員 業務執行社員　公認会計士　松　井　勝　裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。